

# 第二次 郡山市協働推進基本計画

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

## 2021 年度実施報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 2021 年度 実施概要

第二次郡山市協働推進基本計画の計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、4 年目の実施報告です。

## ① 基本指標の進捗状況（21 項目）

	近づいている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本施策 1	1	—	—	1
基本施策 2	—	—	1	1
基本施策 3	1	—	1	—
基本施策 4	3	—	2	—
基本施策 5	2	—	1	—
基本施策 6	1	—	—	1
基本施策 7	4	—	—	1
計	12	0	5	4

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2021 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのように進捗しているかを表したものの。

※評価不可：4 年又は 3 年又は 2 年に 1 回の調査結果によるため、評価できないもの。または、目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するモニタリング指標としているもの。

## ② 実施計画の取組状況（72 事業）

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1
基本施策 1	5	—	—	—
基本施策 2	4	—	—	—
基本施策 3	4	1	—	—
基本施策 4	9	2	3	1
基本施策 5	8	1	—	—
基本施策 6	15	4	—	—
基本施策 7	11	3	1	—
計	56	12	4	1

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの。

4…75%以上 3…50%以上 75%未満 2…25%以上 50%未満 1…25%未満

## 【SDGs の取り組み数 のべ 121】

SDGs ゴール	事業数	SDGs ゴール	事業数
貧困をなくそう 	12	人や国の不平等をなくそう 	12
飢餓をゼロに 	8	住み続けられるまちづくりを 	13
すべての人に健康と福祉を 	8	つくる責任 つかう責任 	0
質の高い教育をみんなに 	11	気候変動に具体的な対策を 	7
ジェンダー平等を実現しよう 	3	海の豊かさを守ろう 	0
安全な水とトイレを世界中に 	2	陸の豊かさを守ろう 	0
エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	0	平和と公正をすべての人に 	7
働きがいも経済成長も 	13	パートナーシップで目標を達成しよう 	21
産業と技術革新の基盤をつくろう 	4		

## 第二次郡山市協働推進基本計画 2021 年度基本指標進捗状況

### 郡山市による施策の評価

「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の実現を目指し、7つの基本施策に取り組んだ。

全体指標である「地域への愛着度」、「市民協働の満足度」はいずれも 2020 年度実績値よりやや減少したものの、策定時実績値との比較では目標値に近づいている。

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、感染対策を講じながら対面で実施するもの・オンラインツールを活用して実施するもの等、状況や内容に応じた適切な手法により積極的な事業展開を図り、全体として一定の効果を上げた。

基本施策4「市民活動への参加と市民参画の促進」では、市民協働による環境美化が推進されたほか、基本施策5「市民活動がしやすくなるための支援」では、コロナ禍において、市民活動を維持・発展させるための支援の在り方が新たな課題となっている中、より分かりやすい情報提供や市民活動団体等の相談内容を分析し、ニーズに沿った講座を開催するなど、きめ細かな支援を行った。

一方、基本施策2「協働の担い手となる人材の活用」はいずれの基本指標も目標値と大きく差がある。人口減少や少子高齢化が進行する中、市民の持つ知恵や経験、技能を活用し、積極的に、まちづくりへの市民参加を促す必要がある。

また、2021 年度は本計画の中間年度に当たることから、計画策定時から 2020 年度までの各基本指標の進捗を評価し、社会情勢の変化や本市の施策の状況及び課題等を踏まえ、計画後期4年間における新たな基本指標及び目標値を設定したところである。今後、本計画に定める施策に着実に取り組み、基本目標の実現と SDGs のゴール達成につなげていく。

### 協議会の意見

**【計画全体について】**

コロナ禍においても、事業のオンライン化により市民への情報提供や提言・提案の機会が確保できたことは評価できる。今後も、対面とオンラインの両方のメリットを生かし、多様な市民参加の機会を確保されたい。

2021 年度は本計画の後期見直しを行ったところであるが、社会情勢の変化への対応や新たな施策等の反映、さらに指標及び目標値の見直しについて、今後も適切に行い、事業改善につなげることが重要である。

また、指標の進捗状況については、計画策定時と直近の実績値の比較のみでなく、一年度ごとの経過に注目し各事業の取組状況と結果の分析を丁寧に行い、実態に合った評価をすべきである。

**【各施策について】**

- 全体指標「地域への愛着度」及び「市民協働の満足度」について、2021 年度は下落している。その要因を適切に分析し、各施策がこれらの指標に十分寄与するものかどうか検討すべきである。
- 計画後期見直しを踏まえ、2022 年度実施計画に SDGs ゴール7 に対応するエネルギー関連施策が増えたことは評価できるが、今後もさらに事業を充実させることが望まれる。
- 市民の提案を基に、事業内容の検討や調査・分析を行える仕組みが必要である。
- 民間事業者と連携し、市民にとって必要な地域資源の継承や民間活力の活用等をさらに推進されたい。

### 全体指標

全体指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値
			2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		
地域への愛着度	市民意識調査（注1）で「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	69.6%	73.2%	74.8%	68.2%	↗	70.0%
市民協働の満足度	市民意識調査（注1）における「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3 点	55.7 点	70.5 点	70.8 点	68.7 点	↗	73.0 点

#### 進捗状況の見方

策定時の実績値と 2021 年度の実績値を比較し、  
2021 年度の実績値が目標値に

- 「↗」 近づいている、又は超えている
- 「↘」 遠ざかっている
- 「→」 横ばい

#### （注1）【市民意識調査】

無作為抽出した郡山市内在住の満 18 歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺うもの  
※2019 年度から市民協働の満足度は、「よい」「どちらかといえばよい」「普通」「どちらかといえば不満」「不満」の 5 段階評価から、「普通」評価をなくした 4 段階評価となり、配点も変更となった。

※市民協働の満足度の 2025 年度目標値の考え方

2019 年度市民意識調査の結果、満足度順位が 20 位であり、さらなるランクアップ（10 位）を目標とし、10 位の満足度（72.5 点）を四捨五入した数値 73.0 点を目標値とする。

## 基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き市政に関する講座を実施した件数	261件	303件	337件	238件	296件	↗	300件	きらめき出前講座実施件数は、目標値には達していないものの、2020年度より増加した。 ◆講座数：109講座	生涯学習課
地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として地域の人材を活用した延べ人数	1,901人	1,653人	1,534人	720人	873人	—	モニタリング指標	地域人材の小・中学校における活用人数は、学校内外の活動を中止や規模縮小した影響は続いているものの、2020年度より増加した。 ◆実施回数：666回	生涯学習課

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

(施策ごとの評価)

- きらめき出前講座は、オンライン対応可の講座をメニューに明記し活用を促進したほか講座数の増加を図り、市民の生涯学習の機会を確保し、実施件数は目標値に近づいている。
- 地域人材の小・中学校における活用は、コロナ感染症対策を講じながら、地域住民等との協働により学習・体験活動等を実施し、活用人数・実施回数とも増加した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、子どもや学生、高齢者ら幅広い世代が協働の場に参加し、主体的に取り組めるよう今後も各事業の周知を図るとともに、「新しい生活様式」に対応した取組みを行うことにより、人材育成と協働意識の醸成を推進していく。

## 基本施策2 協働の担い手となる人材の活用



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
生涯学習きらめきバンク登録者数	生涯学習きらめきバンクに講師として登録している人数	276人	265人	268人	245人	227人	↘	300人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」の登録者数は減少した。 ◆活動件数：1,311件	生涯学習課
仕事と家庭生活と地域・個人の生活をバランスよく行っている市民の割合	ワークライフバランスについて、現状においてバランスよく行っていると回答した市民の割合	5.2%	—%	—%	6.5%	—%	—	20.0%	男女共同参画に関する市民意識調査は、4年に1回実施している。女性の積極的登用や男女がともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組む事業者を表彰する「男女共同参画事業者表彰」、ワークライフバランスに関する講座「さんかく教室」などにより、啓発を図った。 (2020年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査では、理想は「仕事、家庭生活、地域・個人の生活を全てバランス良く行う」が45.9%と最も多かったが、現実に調和が取れていると回答した人は6.5%であり、理想(45.9%)と現実(6.5%)の差は39.4%となっている。)	男女共同参画課

(施策ごとの評価)

- 生涯学習きらめきバンク登録者数は新型コロナウイルス感染症や高齢が理由で減少した。SNSを活用するなど、新規登録を促すため積極的な事業周知を図る必要がある。
- 仕事と家庭生活と地域・個人の生活をバランスよく行っている市民の割合は、4年に1度の調査のため算出していないが、各啓発事業を通して、家庭や学校、地域、職場等におけるワーク・ライフ・バランスの意識向上に努めた。



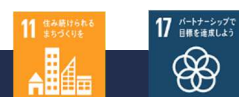
### 基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
市ウェブサイトのアクセス件数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735件	1,538,150件	1,878,177件	2,123,361件	2,073,054件	↘	2,400,000件	市ウェブサイトのアクセス件数（トップページビュー数）は、前年度より2.4%減少したが、引き続き、新型コロナウイルス感染症や、福島県沖地震関連の情報への関心の高さからか、2019年度比では約10%増となった。	広聴広報課
公衆無線LANへのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線LANを利用した件数	92,250件	204,943件	486,105件	454,897件	348,330件	↗	120,000件	公衆無線LANへのアクセス件数は2020年度に比べ減少したものの、目標値は大幅に超えている。 災害時の避難所におけるWi-Fi環境利用のため、計画を2年前倒しし、2020年度中に計画上のすべての施設における環境整備を完了している。 ◆整備施設数 計87施設	D X戦略課

(施策ごとの評価)

- 市ウェブサイトによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症の発生状況や注意喚起、支援情報の提供など、重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮したサイト作成に努めている。また、ウェブサイトのリニューアルを行い、肥大化していたページ数を半分にまで減少させ、スクロールの少ないページやサブサイトの活用による探しやすい情報の発信に努めた。さらに、市ウェブサイトのほか、LINEやYouTubeを活用し、市政情報が届きにくい若年層をターゲットにした市政情報の発信を積極的に行った。
- 公衆無線LANへのアクセス件数は、2020年度に比べ減少したものの、目標値を大幅に超え活用されている。

### 基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
町内会等加入率	町内会等に加入している世帯数の割合	63.2%	62.9%	62.8%	61.4%	60.9%	↘	70.0%	町内会等加入世帯数は微増（前年比+53）したが、市全体の世帯数が大きく増加（前年比+1,274）しており、町内会加入率は減少している。	市民・NPO活動推進課
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	68.8%	68.2%	67.4%	66.6%	↘	75.0%	町内会加入世帯の減少と同様に、町内会の地域活動対象世帯率は減少している。町内会加入世帯だけでなく未加入世帯に対しても、町内会の協力を得て広報こおりやま、議会だより等の市刊物の配布を行い、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図っている。	市民・NPO活動推進課
市民提案制度への投稿件数	市民提案制度に寄せられた提案等の件数	699件	816件	740件	1,048件	1,084件	↗	700件	新型コロナウイルスの発現により、ウェブサイトからの投稿が大幅に増加した。（2019年度：498件→2021年度：898件）今後も市政反映と市民理解の双方にとって重要な事業であることから、継続して事業を実施する。	広聴広報課

アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392回	477回	495回	438回	600回	↗	408回	市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」の加盟団体による清掃活動回数は、コロナ禍にあっても計画値以上の活動が実施された。 ◆登録団体数：81団体	道路維持課
河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長（河川両岸）の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.1%	5.3%	5.3%	5.3%	↗	6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。河川愛護団体による除草等河川管理率は2020年度と比べると同数値であるが、目標値には近づいている。 ◆登録団体数：65団体 ◆実施回数：年2回以上	河川課

(施策ごとの評価)

- 町内会等加入及び町内会が広報配布等を通じて関わりを持っている世帯数の割合は、減少傾向が続いている。加入率向上を図るため、市自治会連合会及び不動産業2団体との協働により、町内会加入促進チラシの配布や、新規加入世帯に抽選で市特産品をプレゼントするキャンペーン等を実施している。
- 市民提案制度への投稿件数は、増加している。投稿種別では「提案・要望」が最も多く、市民が市政に対し意見を述べるための重要な手法として活用されている。
- アイラブロード加盟団体による清掃活動回数は、目標値を大きく上回った。広報こおりやまや市ウェブサイトにより事業PRを実施し、加盟団体数は、2020年度と比べると8団体増加した。
- 河川愛護団体による除草等河川管理率は、2019年度から同数値であるが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、登録団体数も増加している。
- コロナ禍においても、感染対策を講じながら地域住民団体や事業者による市民活動が積極的に行われ、環境美化分野において大きな役割を果たしている。



基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援

基本指標項目	説明	策定時実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2025年度		
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946件	1,881件	2,885件	2,216件	1,887件	↗	1,800件	市民活動サポートセンター相談対応件数は2020年度に比べ減少したが、目標値は上回っている。 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、事業の縮小・中止により運営・助成金・ボランティアなどの活動に係る相談は減少したが、ICT活用による事業継続等の相談は増加した。 ◆登録団体数：327団体 ◆専門家相談回数（会計等）：4回 ◆相談会（多文化共生、SDGs、クラウドファンディング）：計47回	市民・NPO活動推進課
市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数	市民活動サポートセンターウェブサイトのトップページビュー数	20,304件	22,319件	33,014件	33,778件	35,744件	↗	28,000件	市民活動サポートセンターウェブサイトのアクセス件数は増加している。紙媒体の広報誌・チラシにはウェブサイトのQRコードを掲載し、ウェブサイトの利用を促進した。 また、お知らせ新着記事のカテゴリーを整理し、より見やすく、欲しい情報にたどり着きやすいページ運用を行った。登録団体の情報掲載を目的とした「こおりやまNPOガイド」は、こおりやま広域圏の地図検索が可能なページバージョンアップを図り、利便性を高めた。	市民・NPO活動推進課
市内NPO法人数	市内に主たる事務所が所在するNPO法人数	154法人	152件	150法人	152法人	149法人	↘	180法人	NPO法人数は、新規設立や所轄庁移管（転入）数を、所轄庁移管（転出）や解散数が上回り、策定時から5法人の減となった。	市民・NPO活動推進課

(施策ごとの評価)

- 市民活動サポートセンター相談対応件数は、2020年度より減少したものの、目標値を上回っている。市民活動団体等の要望や課題に合わせてテーマを設定するミニ講座や、団体同士の交流・気軽な意見交換を目的とした交流サロンなど、市民活動をしやすくなる各種支援に努めている。

- 市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数は、増加している。来所しなくても必要な情報が得られるよう、わかりやすいページ作成に努めた。また、登録団体のメンバー募集やボランティア情報の掲載を増やすなど、市民参加の機会創出を向上させるよう努めている。
- 市内 NPO 法人数は、計画策定以降増加には至っていない。法人形態の多様化により他の法人格を選択する団体の増加や、担い手不足・高齢化等による解散の増加が要因の一つと考えられる。今後も、NPO 法人化のメリットなどを伝えるまちづくり塾の開催などを通して、協働を支える市民活動団体の育成及び NPO 法人の設立を図っていく。

## 基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値 2016年度	実績値				進捗状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
市民協働政策提案制度採択件数(累計)	地域や社会課題の解決に向け、NPO法人等から事業提案があり、採択された件数	9件	13件	13件	—	—	—	50件	※2019年度をもって事業終了 (市民活動団体等からその専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該事業を市と協働で実施するものだが、包括連携協定や実証実験からの事業化など多様な代替事業により実施可能となっていることから、2019年度をもって事業を終了した。)	市民・NPO活動推進課
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21件	30件	31件	31件	37件	↗	40件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。 2020年度中止した事業の再開や新規事業の実施により、2021年度の件数は2020年度から6件増加した。	政策開発課

(施策ごとの評価)

- 市民協働政策提案制度は、2019年度をもって事業を終了した。
- 大学等高等教育機関との連携事業数は、目標値に近づいている。連携事業では、教育機関の専門的知見を活かしたデータ分析や講義の実施、学生の若い感性・視点を活かした事業の企画などが行われ、地域課題の解決や創造性のあるまちづくりにつながっている。
- 市民活動団体や民間企業、教育機関等の持つスキルやネットワークを生かした協働が図られるよう、今後も積極的に連携を推進していく。

## 基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値 2016年度	実績値				進捗状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.0%	8.8%	- %	6.7%	- %	—	40.0%	セーフコミュニティ市民意識調査は、2年に1回実施している。 セーフコミュニティの認知度は低下している。2022年度に予定している再認証に向け、コロナ禍においてもオンライン等を活用した活動啓発を積極的に実施した。 ◆セーフコミュニティ活動総参加者数 22,548人	セーフコミュニティ課
市内交通事故死亡者数	年間の交通事故死亡者数	9人	9人	9人	9人	7人	↗	3人	交通事故死亡者数は2015年から年間10人を下回っており、2021年は2020年度より2名減の7人であった。交通事故発生件数及び負傷者数は2012年から減少しており、2021年の負傷者数は800件を下回った。 ◆交通事故発生件数：620件 ◆負傷者数：715人	セーフコミュニティ課



基本指標項目	説明	策定時 実績値 2016年度	実績値				進捗状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
認知症高齢者 SOS見守りネット ワーク連絡会 参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95団体	107団体	111団体	114団体	116団体	↗	150団体	認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数は、市内企業等へのチラシ配布や、広報こおりやま掲載等により加盟団体募集を行い、2団体の増加となった。 参加団体等に対しては、13件の行方不明情報の発信・捜索依頼を行い、行方不明となった高齢者の捜索に協力をいただいた。	地域包括ケア推進課
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863人	2,014人	2,501人	2,465人	2,391人	↗	4,600人	住民主体の「通いの場」でのいきいき百歳教室等に参加した人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休止や外出控えなどから、2020年度と比べるとやや減少したが、目標値には近づいている。 ◆住民主体の通いの場設置数：132件	地域包括ケア推進課
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764人	819人	845人	845人	845人	↗	1,100人	市民防災リーダー養成数は、2020年度と同様に養成事業を中止したため、2019年度と同数である。 各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：0回（コロナ感染防止の観点から中止） ◆補助金の交付団体：37団体	防災危機管理課

（施策ごとの評価）

- セーフコミュニティの認知度は2年に1度の調査のため2021年度の認知度は算出していないが、セーフコミュニティ再認証に向けた事前指導のライブ配信や、銀行、病院の待合での活動支援動画の放映、広報こおりやま2月号特集記事掲載、テレビCMなど、認知度向上に向け積極的な情報発信を行った。また、出前講座をはじめ、企業との連携を図るセーフコミュニティ活動推進事業所の募集、活動支援動画のオンライン配信やDVD配布、セーフコミュニティフェスタのデジタル開催など、活動には多くの市民の参加が得られた。
- 市内交通事故死亡者数は前年度より減少した。今後も、警察や学校、交通安全活動団体等関係機関との連携を図りながら、交通事故防止を推進していく。
- 認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数は、増加しており、行方不明者の発生時にはラジオ・FAX・メール・LINE等の手段で情報提供し捜索の協力を得ている。今後も、事業者や地域団体等、多くの協力を得て、認知症高齢者と家族にとって安心できるネットワークの構築を進めていく。
- 通いの場参加登録者数は、昨年度と比べるとやや減少したが、感染予防に配慮しながら活動を継続し、通いの場の設置数は11件増加している。今後も住民主体の地域の交流及び介護予防を継続するため、地域の通いの場の創設を推進し参加登録者数の増加につなげる。
- 市民防災リーダー養成事業は中止としたため、市民防災リーダー養成数（累計）は昨年度と同数である。新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続中止となっているため、今後のリーダー養成の方法や、これまでに養成されたリーダーへの継続フォローアップなどを検討する必要がある。

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成</b>							
1	継続	人材育成推進事業	職員の能力開発を効果的に推進するため、郡山市人財育成基本方針に基づき、各種研修等を実施し、35「Smile・Speed・Smart」な職員としての資質向上を図り、人材育成やコミュニケーションを重視した職場環境の構築に努めます。また、女性職員の活躍推進を人材育成の観点から支援するため、各種研修についてオンライン等を活用しながら積極的に実施するほか、こおりやま広域圏の職員も対象とした意識改革講演会を開催します。	職員を対象とした研修については、これまで階層別研修及び専門研修を研修体系に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2020年度に中止した研修についても、2021年度はオンライン等を活用して実施したことにより、研修実施件数は大きく増加した。 ○研修実施件数 34件(2020年度 24件) ○実務研修派遣職員数(受入含む) 9人(2020年度 7人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部人事課	
2	継続	わかもの政策討論事業	福島県の中核をなす、郡山市及びこおりやま広域圏、福島市が連携し、将来を担う若者の市政参画機会の拡充と施策・事業への意見反映を図るため、高校生等で構成する政策討論会を開催し、意見交換、まちづくりへの提言等を行います。勉強会(政策討論会に向けたグループワーク)は、会場を分散し、各会場間をオンラインで結び実施します。 ○勉強会 3回 ○政策討論会 1回	新型コロナウイルス感染拡大により、福島市は不参加となったが、こおりやま広域圏の高等学校及び本市と包括連携協定を締結する福島工業高等専門学校から参加者を募り、勉強会及び政策討論会を実施した。 ○参加者 19名 ○勉強会実施回数 3回 ○政策討論会実施回数 1回	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部政策開発課	  
3	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。各セミナー等はオンラインを活用して実施します。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催 3回	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、出前講座の申込み数の減少や啓発イベントの中止により、啓発回数は減少したが、対面での啓発に替えて、いつでも視聴できるYouTube動画を作成し啓発を行った。また、講習会等についてもオンラインを活用して実施した。市ウェブサイトや公式LINEを活用し、ユニバーサルデザインの出前講座及び講習会等の周知を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 5回(2020年度 6回) ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催 4回 ○広報こおりやま等での事業周知回数 23回(2020年度 44回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	 
4	継続	こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	青少年健全育成の意識高揚を図るため、毎年、関係団体と連携しながら、5月5日のこどもの日に「こどもまつり」を開催しているが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、専用ウェブサイトによる動画配信を実施した。	4「予定どおり実施した(75%以上)	こども部こども政策課	
5	継続	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。また、ICTを活用した講座等を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク講師の登録件数 300件 ○きらめき出前講座メニュー数 110件	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。また、コロナ対策のためオンラインでの実施も対応している。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 227人(2020年度 245人) ○きらめき出前講座数 109講座(2020年度 107講座) ○きらめき出前講座実施件数 296件(2020年度 238件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	  

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用</b>							
6	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、事業の周知啓発の結果、開催回数が増加した。 事業者表彰周知企業数については、新たな業界団体等への周知を推進した結果、周知企業数が増加した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 20回(2020年度 9回) ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 2,094社(2020年度2,073社)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部男女共同参画課	
7	継続	女性活躍推進事業	あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現に向けた取り組みを行います。特に女性登用が進んでいない経済分野、政治分野での女性の活躍促進をします。	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、フェスティバルに併せての実施と集合型にオンライン参加型を加え、ハイブリッドでの実施と、新たな手法で2回開催した。 また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとしてロールモデルとなる女性講師の講演会&サイエンスショーを6~9月の期間限定で録画配信し、理工系を目指すきっかけづくりを行った。 政治分野における女性の参画を促進するため、フェスティバルに併せて講演を6~9月の期間限定で録画配信し、市の施策や政治に興味・関心を持つきっかけづくりを行った。 ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 2回(2020年度 2回) ○女性活躍に向けた意識啓発事業(講座等)の実施回数 3回(2020年度 3回) ○理工系女子支援事業の開催回数 1回(2020年度 0回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部男女共同参画課	
8	継続	地域学校協働活動推進事業(地域未来塾・地域力を生かした働き方改革)	27中学校区を基本として配置している地域コーディネーター等の下、多くの地域住民の参画により、地域学校協働活動を展開していく。また、地域未来塾、学校の教職員の働き方改革を踏まえた活動となる本の読み聞かせ活動や登下校の見守りなど、多様な活動を実施する。 ○新学習指導要領実現に向けた地域未来塾の実施 ○地域コーディネーター研修会	(参考:2020 地域を生かした教育環境パワーアップ事業) 学校内、休日や長期休業日の学校外の活動を地域住民の支援・協力により子どもたちの教育環境の充実を図った。 コロナ対策のため特に学校外活動の実施件数が減少した。 ○コーディネーター数 41人(2020年度 42人) ○事業数 666件(2020年度 565件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	
9	継続	家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。	(参考:2020 地域のびのび子育て支援事業) 子育てサポーターを12人委嘱し、企画会議を10回実施した。 「のびのび子育て広場」を0歳児(1広場)・1歳児(2広場)・就学前(1広場)の4広場で、各9回実施した。オープン講座として「のびのび子育て広場たいけんひろば」を1回開催した。 また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を43回実施した。 ○サポーター数 12人(2020年度 13人) ○のびのび子育て広場の開設数 37回(2020年度 40回) ○公民館スペース開放事業実施回数 43回(2020年度 38回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部中央公民館	 

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有							
10	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○こおりやま減災プロジェクト	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となっている。メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民326,402人の約3.7%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 4,912人(2020年度 4,269人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 149局(2020年度 149局) ○TwitterとFacebookのフォロワー数 7,158人(2020年度 6,241人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部防災危機管理課	 
11	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	昨年度に引き続き、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施。また、市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーをオンライン形式で実施した。 ○交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数 12回(2021年度 10回)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	政策開発部DX戦略課	
12	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイトによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、利用者の満足度を高めるため、検索の利便性向上を図ります。	重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮し、積極的な情報配信に努めた結果、ウェブサイト公開ページ数は、2022年3月1日のサイトリニューアル前には12,464ページと増加した。新ウェブサイトへの移行に伴い、より検索性を高めるため、公開ページの整理・統合等を行い、2021年度末で5,420ページまで削減した。また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図っている。 ○ウェブサイト公開ページ数 5,420ページ(2020年度 11,586ページ) ○ウェブサイトアクセス数 2,073,054件(2020年度 2,123,361件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	
13	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま等を活用した広報事業を展開します。	広報紙の配布については、商業施設等への配布数を増加させる一方、町内会を通じた配布世帯数が減少した。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数(年間) 1,428,000部(2020年度 1,428,000部)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	
14	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等を効果的に活用した市政広報を行います。	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。また、フェイスブック、LINE、YouTubeのSNSでは、新型コロナウイルス関連情報等タイムリーな情報を迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 221回(2020年度 214回) ○ラジオ放送回数 156回(2020年度 156回) ○新聞掲載回数 18回(2020年度 18回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)











No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進</b>							
15	継続	こおりやまりサーチ事業	行政サービスのカイズンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。 また、調査は、当初計画した回数を上回り実施した。 ○まちづくりネットモニター登録者数 360人(2020年度 360人) ○まちづくりネットモニターアンケート回数 14回(2020年度 14回) ○市民意識リーダー実施者数 1,500人(2020年度 1,500人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	
16	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	ICTを活用した「ネット懇談会」を東西北4地区に分け、4回実施した。 前年の開催結果を踏まえ、懇談と事例発表を集約化することで、より多くの発表や意見交換の機会を確保した。 ○市長との懇談会の開催数 4回(2020年度 2回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	
17	継続	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市刊行物配布に係る謝礼金支援団体数は、横ばいである(前年比-3)。 ○謝礼金支援団体数 659件	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	
18	継続	猪苗代湖岸環境美化事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施します。また、庁内関係課で構成する連絡会議において、情報の共有化や水質保全対策の検討を行います。 ○市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により実施を検討 ○連絡会議は書面開催	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃を実施した。また、庁内関係課で構成する連絡会議を3月に書面にて実施し、情報の共有化を行った。 ※市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、実施しなかった。	2「予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	環境部環境保全センター	
19	継続	保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、動画配信により開催した。 ○動画数: 15個 ○再生回数: 1,890回	2「予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	保健福祉部保健福祉総務課	  
20	継続	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。	あさかの学園大学は、平成31年4月からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大した。令和3年度は入学人数が定員180名に対し131名となり前年度151名と比較すると大幅に減少した。令和2年度からの進級者が当初の在籍者数355名であったが、実際に進級した者が338名であったため、計画値を下回った。なお、講座開催回数が計画値を大幅に下回った理由は、新型コロナウイルス感染症予防のため授業を休止したことによる。 いきいきふれあいの集いは、シニア世代のデジタルクリエイター若宮雅子氏が「デジタル機器を使いこなして目指せスマートシニア」と題したオンライン公演を開催。会場のほかZoomとYouTubeで配信した。 ○学生数(5月1日現在) 494人(2020年度 506人) ○開催回数(いきいきふれあいの集い) 1回 ○講座開催回数 369回(2020年度 278回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部健康長寿課	  
21	継続	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催した。当初予定していたゲートボール大会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。 ○高齢者スポーツ大会 11月18日 ○高齢者作品展 1月21～23日	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	保健福祉部健康長寿課	 
22	継続	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子のふれあい、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数の制限を設けたことなどから、事業参加者数は減少したが、令和2年度から土日も事業を行っており、各種事業数は計画を上回る回数の実施ができた。 ○各種事業開催回数 1,099回(2020年度 969回) ○各種事業参加人数 53,128人(2020年度 51,362人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	こども部こども家庭支援課	



第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
23	継続	山村振興農林漁業対策事業	山村振興地域において、地域資源の活用を進めるとともに、景観形成作物の作付けにより、地域の魅力を発信し、農山村の活性化を図ります。	耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。(業務委託先: 布引高原野菜生産組合) ○景観形成作物作付面積: 12.3ha (栽培内訳: ヒマワリ11.0ha、コスモス1.3ha) ※これまで、業務委託先として景観形成作物栽培管理や農業体験の実施等において活動いただいた布引高原野菜生産組合の意向(当該組合員の減少及び高齢化)により将来に渡って受託できる状況に無いことから、令和4年度をもって景観形成作物栽培は事業廃止することで決定している。(令和元年度をもって農業体験も事業廃止となっている)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	農林部農業政策課	 
24	継続	アイラブロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。	令和3年度新規加盟団体の8団体のうち5基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。 ○PR回数 3回(2020年度 3回) ○新規加盟団体に対する看板設置数 5枚(2020年度 5枚)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路維持課	
25	継続	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した、水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。 ○郡山地区河川愛護協議会団体数 65団体	令和3年度はコロナ禍により河川愛護団体活動が制限される中、河川愛護団体各位は、感染対策を実施しながら清掃活動を実施した。新規河川愛護団体が2団体結成され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率がともに増加した。 ○河川愛護団体数 65団体(2020年度 63団体)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部河川課	
26	継続	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。 ○水質保全活動回数 5回	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、上下水道局主催のイベントは中止となったものの、外部団体主催のイベントへの参加や上下水道局職員のみでの清掃活動は実施したことから、2021年度の実施回数は3回となった。 ○イベント実施回数 0回(2020年度 0回) ○水質保全活動回数 3回(2020年度 0回)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)」	上下水道局総務課	
27	継続	成人のつどい開催事業	新成人を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、企画委員と協働で開催内容を検討し、ビッグパレットふくしまにて午前・午後の2回に分けて式典を開催した。 ○参加者数 2,462人 ○企画委員数 6人	4「予定どおり実施した(75%以上)」	教育総務部生涯学習課	
28	継続	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	市内40の公民館において、地域のコミュニティ推進、地域活性化を目的として文化・体育・青少年等の様々な分野で共催事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためほとんどの事業が中止となった。 ○事業数 6件(2021年度当初計画数121件、2020年度実施 6件)	1「ほとんど実施しなかった(25%未満)」	教育総務部生涯学習課	 
29	継続	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業は「開幕式」のみを開催し、他3行事は中止したが、参加行事(団体)数は前年度より増加した。 ○市民文化祭等の参加行事(団体)数 48団体(2020年度 30団体)	2「予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)」	教育総務部中央公民館	 

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】




- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援							
30	継続	あすまちこおりやま推進事業 (スモールスタート支援事業)	基金を運用する財団や地域団体等によるコンソーシアムにより、まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするこおりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。 ○件走支援者の広域化	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、説明会を広域圏で7回開催(オンラインでも動画配信)。また、ブースイベントについて、関係者のみでの会場開催及びYouTube配信を行い、感染拡大防止対策をとりつつ多くの方に見ていただけるようにした。 ○説明キャラバン、イベント開催回数 9回(2020年度 1回) ○説明キャラバン、イベント参加者数 220人(2019年度 287人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部政策開発課	
31	継続	オープンデータ利活用推進事業	市が保有するデータを、市民や企業等が容易に二次利用できる形式で整備し、公開することにより、市民サービスの向上やまちづくりの促進、経済の活性化を図ります。	本市が参画している「オープンガバメント推進協議会」におけるシビックパワーバトルなどの事業は、2020年度は新型コロナウイルスの影響により中止となっていたが、2021年度はオンラインによるシンポジウムや会議の開催等により事業が再開した。 オープンデータサイトは例年のとおり運用したが、アクセス数が減少傾向にあり、オープンデータの普及啓発情報の発信や、産学官連携による新たなデータ利活用検討など、データを保持する本市とデータの利用者が繋がる機会の創出を行い、改善していく必要がある。 ○オープンデータの公開数 1,031件(2020年度 1,031件) ○オープンガバメント推進協議会による事業 1件(2020年度 0件)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	政策開発部政策開発課 政策開発部DX戦略課	
32	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費に対する補助32件(新築2件、修繕30件。うち令和3年2月13日福島県沖地震被害に伴う復旧整備17件) ○集会所借家料に対する補助10件 ○集会所借料に対する補助121件	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	 
33	継続	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。新規町内会加入者に対し抽選で郡山市特産品が当たるプレゼントキャンペーンの実施や、自治会ウェブサイトによる情報発信など、町内会、不動産団体及び市が連携を図りながら効果的な町内会加入率向上を図ります。	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。 ○町内会加入促進キャンペーン申込件数 216件(2020年度 163件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	
34	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,700件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 10団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染拡大により市民活動団体の事業縮小・中止が続いた影響で、運営・助成金・ボランティアなどの活動に係る相談件数は減少したが、ICT活用による事業継続等の運営に関する相談が増えた。 新規事業や拡充事業を対象とするひとまちづくり活動支援事業補助団体数は、前年同様計画値を下回った。 さらに、2021年度から新たにクラウドファンディング活用促進事業を開始し、持続可能な市民活動を支援した。 まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、令和2年度から事業の広報手段を拡大し、各町内会長宛でのFAX(ふれあいネットワーク)や庁舎内の市政情報モニターを新たに活用して周知に努めており、顕彰件数は計画値を上回った。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,887件(2020年度 2,216件) ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体(2020年度 2団体) ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 1団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 13件(2020年度 14件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	
35	継続	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	対象となる高齢者数が増加しているが、交付者数及び交付枚数とも減少している。新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言をはじめとする外出自粛の長期化が影響していると思われる。 ○交付者数 55,334人(2020年度 54,388人) ○交付枚数 786,872枚(2020年度 771,768枚)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部健康長寿課	 

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
36	継続	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援した。 ○郡山市老人クラブ連合会補助金 3,293,250円 ○単位老人クラブ活動費補助金 9,270,614円 170クラブ(2020年度 175クラブ)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	保健福祉部健康長寿課	
37	継続	新事業創出促進事業	公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構等を支援し、高度技術産業の集積とともに既存企業の強化と新事業の創出を図ります。 テクノポリス推進機構等は、産学金官連携や次世代を担うものづくり企業の支援を通じて新事業創出を促進しています。 ○インキュベーションセンター入居企業研究開発案件数: 11件 ○研究会等開催件数: 15件 ○研究会等参加者数: 1,000名	補助金・負担金支出団体数については、郡山地域における高度技術産業の育成に当たり、郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域テクノポリス市町村協議会及び郡山商工会議所への支援(補助金・負担金)を行った。 研究会等開催件数については、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の渦中であったが、オンライン等を活用したことで、開催件数は10件(2021年)であった。	4「予定どおり実施した(75%以上)」	産業観光部産業創出課	
38	継続	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動の推進、コロナビこおりやまの活用促進を図ります。 ○パンフレット発行部数 2,500部	花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。「コロナビこおりやま」パンフレットを予定どおり作成し配布した。 ○花苗配付数 9,000本(2020年度 9,000本) ○コロナビこおりやま発行部数 2,500部(2020年度 2,500部)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	教育総務部生涯学習課	

【達成度】
















- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり							
39	継続	音楽活動推進事業	<p>「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開し、音楽の力を活かした地域振興を推進します。</p> <p>市民音楽祭は検温、マスクの着用、手指消毒、間隔の確保等の感染防止対策を講じて実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民音楽祭主催行事 10件</li> <li>○市民音楽祭参加行事 50件</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止や会場となる文化センターが福島県沖地震の影響で休館していたことにより、主催の音楽事業開催件数減少したものの、コロナ禍における事業の実施方法を検討し、東京藝術大学連携事業においてヴァイオリン・チェロの公開レッスンや演奏会の様子をYouTubeで配信したり、「ふれあいコンサート」をオンライン配信に切り替えるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。</p> <p>施設整備に関しては、「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施し、今後の施設整備方針や管理運営方法について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○音楽事業開催数(市主催コンサート、ホールコンサート等) 4件(2020年度 5件)</li> <li>○市民音楽祭 111件(2020年度 70件)</li> <li>○施設整備に関する調査・研究 1件(2020年度 2件)</li> </ul>	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	文化スポーツ部文化振興課	
40	新規	こおりやまスポーツイノベーション事業	<p>ポストコロナにおいて、多様なスポーツへの参画を促進し市民の健康増進を図るとともに、地域活性化を図るため企業版ふるさと納税を活用してスポーツの魅力発信やスポーツ環境の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○トップスポーツ魅力発信試合数 32試合</li> <li>○指導者向けプログラム実施回数 10回</li> <li>○バスケットボールプログラム実施回数 27回</li> <li>○YOGAプログラム実施回数 42回</li> <li>○ICTを活用した部活動指導実施種目数 5種目</li> <li>○体育施設用整備施設数 5施設</li> <li>○学校体育用整備校数 20校</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本市で開催を予定していた試合が中止となったことから、トップスポーツ魅力発信事業の実施試合数は減少した。指導者向け、バスケットボールクリニック、健康運動の各プログラム実施については、感染症対策を徹底し、オンライン開催を交えるなどの工夫をした上で実施することができ、計画を上回ることができた。ICTを活用した部活動指導については、まん延防止等重点措置及び子どもの感染拡大防止重点対策が実施されたことに伴い種目数は減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○トップスポーツ魅力発信試合数 7試合</li> <li>○指導者向けプログラム実施回数 16回</li> <li>○バスケットボールプログラム実施回数 24回</li> <li>○健康運動プログラム実施回数 68回</li> <li>○ICTを活用した部活動指導実施種目数 3種目</li> <li>○体育施設用整備施設数 5施設</li> <li>○学校体育用整備校数 20校</li> </ul>	4「予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部スポーツ振興課	
41	新規	SDGs推進全世代健康都市圏事業	<p>健康をキーワードに、連携中核都市圏における、医療・介護情報等を多角的に分析し、EBHP(：エビデンス・ベースド・ヘルス・ポリシー)：根拠に基づく健康政策)の実施や疾病構造や介護認定状況、それに至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等を広域中核連携都市圏で一体的に実施し、ICTを活用した健康寿命の延伸対策など、EBM(：エビデンス・ベースド・メディスン：根拠に基づく医療)を進めることにより、すべての世代の方たちが健康で生きいきと暮らせるまちづくりを目指す。</p>	<p>本市の医療・介護等のビッグデータを福島県立医科大学に提供し、共同研究を開始した。</p> <p>各種事業を推進するため、庁内会議、外部会議を実施した。</p> <p>令和2年度に実施した健康づくりに関する市民アンケートの結果を公表し、市民の健康意識の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2021.9.1～福島県立医科大学との共同研究</li> <li>○2021.9.1全世代健康都市圏創造事業推進会議開催(庁内、書面)</li> <li>○2021.9.1全世代健康都市圏創造事業懇談会開催(外部、書面)</li> <li>○2021.11 健康づくりに関する市民アンケート結果分析・公表</li> </ul>	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部保健所健康政策課	 
42	継続	ファミリーサポートセンター事業	<p>地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。</p>	<p>会員数については、お願い会員の増加により前年度に比べ増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○会員数 453人(2020年度 454人)</li> <li>○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 135人(2020年度 118人)</li> <li>○研修会開催回数 6回(2020年度 6回)</li> </ul>	4「予定どおり実施した(75%以上)	子ども部こども家庭支援課	
43	新規	農学研究成果活用推進事業	<p>包括連携協定を結び福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践型教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○福島大学との農学実践型教育プログラムにおける現地実習等の実施</li> </ul>	<p>福島大学、及び東京農工大学と連携し事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部公開授業、及びスーパーアグリサイエンススクールのいずれも開催中止となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○福島大学農学群食農学類連携事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>公開授業開催回数 1回</li> <li>実践型教育プログラム活動回数 9回</li> </ul> </li> <li>○東京農工大学連携事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、出張研究室を開設した。</li> <li>サイエンススクールは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、公募は中止し、西田学園の5,6年生を対象に開催をした。</li> </ul> </li> </ul>	4「予定どおり実施した(75%以上)	農林部農業政策課	 

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)







No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
44	継続	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。	農林水産物のPR販売イベントとして「こおりやま産業博」の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会場でのイベント開催が中止となり、オンライン方式のみで開催となった。	4「予定どおり実施した(75%以上)」	農林部農業政策課	 
45	継続	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民宿の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのPRを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。	中山間地域等で農業体験を実施する団体に補助金を交付し、蓬瀬町や湖南町の農家への宿泊や農業体験の実施等による農業や食への理解と中山間地域の農村活性化を図るため、農業体験や農家民宿の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の各種活動に係る支援(事業費の補助)を行った。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、農家民泊等を行う各種ツアーの開催を自粛し、郡山ふるさと日帰り田舎体験等の日帰りを主体としたイベントの開催のみ実施することが出来た。	4「予定どおり実施した(75%以上)」	農林部農業政策課	   
46	継続	郡山地域産業6次化推進事業	本市農林水産物等の付加価値向上や農林漁業者の経営向上及び地域の雇用拡大などを旨とし、郡山市6次産業化推進計画に基づき、農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションが起きるよう、地域が一体となった取り組みを推進します。 ○第2期6次産業化推進計画策定	郡山産米のフラッグシップとなる最高級米ASAKAMAI 887とあさか舞の糠から搾った米油をセットした「ASAKAMAI 887ギフトボックス」や、ASAKAMAI 887の粒を使用した粽サブリ「蓬菜 粽V」、郡山の鯉をふんだんに使用したレトルトカレー「郡山の鯉カレー」を販売開始し、より幅広い購買層へ認知を広げ、販売した。 市として「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMAI 887、鯉、郡山産ワインなどを通じて、郡山ブランドの普及・発信に努めた。 ○農工商連携により創出された商品等(単年度) 3件 (2020年度1件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	農林部園芸畜産振興課	 
47	継続	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、新聞、雑誌等への情報提供により、本市農産物等の販売促進に繋げます。また、SNSを活用し、市内生産者販売力強化に向けた取り組みを実施します。	コロナウイルスの感染対策を行ったうえで徐々にイベントが再開された。インターネットやSNSなど、メディア等を活用した郡山産農産物の安全性や魅力を発信した。 また、「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRを展開した。 ○イベントの開催回数 11回(2020年度 0回) ○フロンティアファーマーズ掲載者累計数 37人(2020年度 27人)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)」	農林部園芸畜産振興課	 
48	継続	果樹農業6次産業化プロジェクト	公益財団法人三菱商事復興支援財団と連携協定を締結し、震災の影響により急速に減速した農業の復興を図るため、果実の生産・加工・販売を一連として運営する本プロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	「郡山産ワイン」の販売が4年目を迎え、専門家による栽培管理技術指導によりワイン製造は順調に推移しているなか、醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの供給拡大を図るため、2021年度に12a栽培面積が増加するとともに、販売した生産農家戸数も昨年度より3戸増加した。 ○醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積 8.81ha ○醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数 13戸(2020年度 10戸)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	農林部園芸畜産振興課	 
49	継続	鯉6次産業化プロジェクト	全国市町村別第1位の生産量を誇る食用鯉を郡山ならではの食材として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。 ○企業版ふるさと納税を活用した鯉×ワイン加工品開発研究	鯉とワイン(蓬瀬ワイナリー)を活用した加工品の開発を展開(2回/年(打合せ・試食会))すると共に、「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を1/11～3/7まで開催し、そのほか鯉の料理教室やPR動画制作、ノベルティグッズ作成、ベンガルカレーイベントの開催など様々な企画を展開した。(6回/年(打合せ)) また、市内小中学校の児童・生徒(教職員)を対象にした鯉給食を展開した。 ○小学校給食への鯉食材提供 小学校37校、12,780食(切り身) ○中学校給食への鯉食材加工品提供 中学校21校、8,610食(さつま揚げ)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	農林部園芸畜産振興課	 
50	継続	創業支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでのセミナー開催やWeb会議システムの活用等により、郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業を実施した。 社会起業家加速化支援プログラムは、こおりやま広域圏内の地域課題解決のアイデア・広域圏内から事業拡大を目指す企業等に対し、キックオフイベントやブラッシュアップ講座、起業家交流会、成果報告会の開催や定期的なメンタリングによる支援を実施した。 ○支援対象者数 16者(準採択者含む) ○講座・交流会等開催回数 10回(キックオフ、報告会含む)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	産業観光部産業政策課	



第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況


【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
51	継続	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。	事業所登録者数は、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、目標値に迫る登録数となった。 セミナー開催数は、キャッシュレスセミナー、事業継承セミナーなど目標値を超えて開催することができた。 SNSによる情報発信については、目標値を超える数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。 ○キャリア教育支援事業協力事業所登録数 94事業所 (2020年度 94事業所) ○セミナー開催数 6回 (2020年度 4回) ○SNS等情報発信件数 84件 (2020年度 120件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	産業観光部産業政策課	
52	継続	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。	こおりやま産業博は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン開催とした。 農業・福祉・商業・工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援するための特設サイト「こおりやま農福商工連系企業・団体ガイド」を2021年4月にリニューアルオープンした。 ○こおりやま産業博オンライン出店事業者数 63事業者 ○こおりやま農福商工連系企業・団体ガイド掲載事業所数 245事業所 (2020年度196事業所)	4「予定どおり実施した(75%以上)	産業観光部産業政策課	
53	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年のイベント開催を見送る商店街もあったが、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。 ○商店街並み整備事業費補助金交付件数 2件 (2020年度 0件) ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 5件 (2020年度 3件)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	産業観光部産業政策課	
54	継続	観光誘客事業	観光関係団体やこおりやま広域圏の構成市町村、県等との連携により、首都圏を中心に観光PR等の事業を実施し観光誘客を図ります。	こおりやま広域ガイドブック「こおりやま広域圏じゃらん ワイデリア」を首都圏含め関係各所へ約9,000部配布した。 また、大学の研究案件と企業を連携するための訪問件数増加により、公的研究機関物産イベントを首都圏等に実施した。(6件)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	産業観光部観光課	 
55	継続	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進するとともにエッセン市をはじめとした海外企業との交流、販路拡大、人材育成を推進します。また、研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。 エッセン市とのオンラインマッチングイベントでは、市内企業とエッセン市企業や関連団体とのマッチングを実施しています。 ○オンラインマッチング参加企業：5社 ○公的研究機関等との連携推進事業開催数：50回 ○連携推進事業による共同研究等の数：15件	郡山地域に立地する14研究機関等との連携を促進する「郡山地域ネットワーク形成会議」の開催を通じて、各機関同士の連携が図られた。 また、大学の研究案件と企業を連携するための訪問件数増加により、公的研究機関との連携事業数は71回(2020年)と同回数の71回(2021年)であった。	4「予定どおり実施した(75%以上)	産業観光部産業創出課	 
56	継続	知的財産活用推進事業	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用まで一体的に支援を行います。知的財産ワークショップ、知的財産マッチング交流会等の開催に加え、知的財産出前講座を開催します。 マッチング交流会やワークショップは、状況に合わせてリモート等を活用しながら実施します。 ○ワークショップ等参加者数：100名 ○発明工夫展出品数：100件	事業の実施については、マッチング事業2件に加え、ワークショップを開催したことにより3件となった。 産学連携等のための企業訪問件数については、事業実施数の増加により各機関と連携した企業訪問数が増えたため、32件(2020年)から42件(2021年)へ増加した。	4「予定どおり実施した(75%以上)	産業観光部産業創出課	

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
57	継続	空家等対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため所有者等への指導等により空き家の適切な管理を推進します。 また、市外からの移住希望者でも空き家を活用できるよう、関連部署や民間団体と連携し、利用可能な空き家の情報を提供することで、空き家を地域の資源として活用する取り組みを推進します。 ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年) 15件	相談対応の件数は、累計410件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関するものが78%を占めている。 これまでの実績等を踏まえ、令和3年度の計画を331件と見込んでいたが、相談が寄せられた累計件数は410件となった。相談件数が見込みを上回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより増加した。 ○相談対応件数(累計) 410件(2020年度 332件) ○助言又は指導等件数(累計) 348件(2020年度 270件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部住宅政策課	

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】







- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり							
58	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。 ○防災士養成事業	総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、代替として、情報収集訓練研修(気象防災セミナー)を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を継続して実施した。 出前講座は、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、2020年度に引き続き、新たに防災士養成講座を開催した。 ○きらめき出前講座実施回数 29回(2020年度 17回) 参加者数 1,488人(2020年度 628人) ○防災士養成講座実施回数 1回(2020年度 1回) 参加者数 47人(2020年度 47人)	2「予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	総務部防災危機管理課	 
59	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、11件の新設を行った。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイトを活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は災害対策基本法の改正内容を反映して2020年度に改訂し、2021年度に全戸配布することとした。 ○避難場所表示看板整備数(単年) 11件(2020年度 16件) ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 112,389部(2020年度 0部)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部防災危機管理課	 
60	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業への参加、さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所設置訓練や各種防災訓練などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。市民防災リーダー養成事業は、2020年度と同様に中止した。 ○補助金交付団体 37団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 0回(コロナ感染防止の観点から中止)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	 
61	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。 ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 15団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を9回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での支給申請はあったが、新たに申請する団体は少なかったため前年度より減少した。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 9回(2020年度 8回) ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 5団体(2020年度 11団体) ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 50,852km(2020年度 53,573km)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	 
62	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 新しい生活様式への対応の一つとして、交通安全教室に派遣する郡山市交通安全教育専門員に対しフェイスガードやビニール手袋を配付しています。 ○交通安全教室実施回数 200回	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 114回(2020年度 87回) ○補助金交付団体数 4団体(2020年度 4団体)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	 
63	継続	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。 また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。 再認証に向けた事前指導は、オンラインで実施します。 さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行います。 ○認証審査員による事前指導とその対策 ○啓発用動画作成(DX事業)	セーフコミュニティ活動の核となる「対策委員会等活動回数」については、コロナ禍にあって積極的に書面開催やオンライン開催を取り入れたことにより計画数を上回り、各種対策を実施することができた。 事業説明会については、コロナの影響により出前講座等の開催は少ない状況だったが、各種団体の集まる機会を捉えて積極的に出向くとともに、新たに制作した活動支援動画をPRするなどして、前年度同様の回数を維持することができた。 ○対策委員会等活動回数 76回(2020年度 43回) ○事業説明回数 83回(2020年度 81回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	     

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】


- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画 (2021)	取組状況 (2021)	達成度 (2021)	担当課 (2021)	SDGsの取り組み
64	継続	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者の登録者数は17,218人と前年度比で減少しているが、高齢化や地域コミュニティの希薄化が要因である。要支援者一覧表配布数は増加しており、毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。 ○近隣協力者登録率(新規) 17.2%(2020年度 17.9%) ○要支援者一覧表配布数 1,152件 (2020年度 1,107件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部保健福祉総務課	
65	継続	福祉まると支援事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う。「相談支援包括化推進員」を市内3か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。	(参考:2020年度まで 包括的支援体制構築事業) 広報こおりやまへの掲載やリーフレットなど周知に努めたものの、年間新規相談件数は前年度から減少した。継続相談件数も減少がみられるが、相談の約9割が継続相談であることから相談者に寄り添った継続的な支援が実施できていると考えられる。 ○新規相談件数 131件 (2020年度 136件) ○継続相談件数 1,713件 (2020年度 1,325件) ○相談支援包括化推進員 7人 (2020年度 7人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部保健福祉総務課	
66	継続	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症などにより、はいかひのおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるQRコードの配布を行います。また、関係機関と構築したSOS見守りネットワークの充実強化を図ります。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業について、登録希望者が多いため利用登録者数は増加している。 ○位置情報探索機器貸与事業利用登録者数 54人 (2020年度51人) ○認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業利用登録者数 435人(2020年度406人) ○身元確認QRコード活用事業利用登録者数 283人 (2020年度253人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	
67	継続	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催数は減ったものの、参加者1回あたり平均人数は増加している。 ○認知症地域支援推進員等による相談数 10,762件 (2020年度6,988件) ○認知症初期集中支援事業相談件数 1,480件 (2020年度1,239件) ○認知症カフェの開催回数 69件 (2020年度 82件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	
68	継続	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通して、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため活動休止となった時期はあったが、介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援として感染症予防を図りながらいざい百歳体操を推進したことにより、通いの場設置数が増加した。また、ボランティア育成講座を開催したことにより、登録者数が増加した。 ○住民主体の通いの場設置数 132件 (2020年度 121件) ○アンケート未回答者数 4,523件 (2020年度 4,051件) ○ボランティア育成講座回数 4回 (2020年度 7回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	
69	継続	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	

第二次郡山市協働推進基本計画\_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
70	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続し行います。 こころの健康相談やうつ病家族教室、講演会等は、飛沫防止シートの利用、体温測定による参加者健康状態の把握等の感染対策した上で実施します。 ○心理士によるこころの健康相談 29回 ○精神保健福祉士による電話相談 59回 ○うつ病家族教室 3回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会・フォローアップ研修会	若年者の自殺者が減少しない状況を加味して、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。 また、相談先の周知のために新たに相談先をまとめたリーフレットを作成し、市内の専門学校・大学の新入学生向けに3,640部を配布した。 自殺予防講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を加味した内容で開催した。相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続し行った。郡山市のち支える行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修回数14回(2020年度10回) ○臨床心理士による相談回数 29回(2020年度29回) ○精神保健福祉士による電話相談回数 50回(2020年度50回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部保健所保健・感染症課	   
71	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校37校において、通学路の安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ安全対策を実施した。合同点検箇所が増加しているが、これは八街の通学路での死亡事故により国から指示を受け再度点検したためである。 ○通学路の合同点検箇所 64か所(2020年度 23か所) ○通学路の安全対策の実施 52か所(2020年度 32か所)	4「予定どおり実施した(75%以上)	学校教育部学校教育推進課	 
72	継続	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業中の電話相談対応や、学校における感染者発生の際のカウンセリング及び心のケア対応にあたります。 ○スクールソーシャルワーカーの増員(2024年度までに1名増員予定) ○市単独S C配置校相談件数(令和3年度推定 9,000件)	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているが、相談件数は前年度比で767件増加している。「性格・身体に関する相談」「学校不応にすること」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。 ○市単独S C配置校数 47校(2020年度 47校) ○市単独S C配置校相談総件数 10,615件(2020年度 9,848件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	学校教育部総合教育支援センター	